

地元意識の多面性から見る地元回帰 —多摩市の同級生へのインタビュー調査より—

渡邊 祐大

筆者の地元である多摩市は、現在顕著な少子高齢化問題に悩まされている。先行研究においても、多摩市の少子高齢化進行度は異常であり、大きく日本平均を上回る速度で少子高齢化問題が進行していると述べられている。その理由として多摩市は市の一部が含まれるニュータウン開発の時期に 20~30 代の若い世代の一斉入居が行われ、その時期から 40 年程度が経った今、その世代が一斉に高齢者になってしまったことがあげられる。そのため、市の小学校では統廃合が多く行われ、筆者が通っていた小学校もその波にのまれ、統廃合により廃校となってしまった。このことから、筆者は多摩市の少子高齢化を強く意識し、廃校になった小学校の同期に話を聞くことで、多摩市の現状を打破する解決策が浮かび上がってくるのではないかと考え、インタビュー調査を行った。

本研究でのインタビュー対象者は合計 18 人で、インタビューの形式としては、半構造化インタビューを採用した。インタビューの結果、小学校の同級生たちが実は 2 つの要素で分断されていたことがわかった。その 2 つの要素とは、進学先が地元の中学か私立の中学かによるものと、住んでいる場所が都営団地であるか、それ以外の民間の高級団地であるかによるものであった。この 2 つの要素から対象者たちを区別したときに、先行研究である原田の「ヤンキー経済」と合致した部分と矛盾した部分があった。「ヤンキー経済」は地元に対して「内」の存在と「外」の存在の 2 つの人間がいると説明していたが、筆者の行ったインタビューによれば、「内」の存在である都営団地で育って地元中学に進学した「公立組」と「外」の存在である高級団地で育ち私立中学に進学した「私立組」とそれ以外の中間層に分けられることが判明した。中間層の対象者たちは「公立組」、「私立組」のどちらの人間からも好意を持たれている場合と持たれていない場合のどちらかであるという特徴もみられた。

本研究ではこれらの「公立組」、「私立組」、「中間層」の 3 つのグループから先行研究と矛盾している点を挙げたうえで、これらの対象者が地元をどう捉えどう考えているかをまとめ、中間層の存在が大きく関わる地元の人間関係が、地元をいったん離れてしまった「外」の存在である私立組を、地元呼び戻すための大きな要素の一つになっていることを述べて、それが地元の少子高齢化対策の一助になっていることを示す。

(指導教員 照山絢子)